

北上山系地域におけるリンゴわい化集団経営の展開過程

——江刺市の新規開園事例を対象として——

河村 茂 幹

(岩手県立農業試験場)

Studies on Process of Developping the Collective Farm of Dwarfed Apple Tree
in the Kitakami Mountain Range District

—A case study in Esashi city—

Shigeki KAWAMURA

(Iwate-ken Agricultural Experiment Station)

1 は じ め に

岩手県では、新しいリンゴ栽培技術であるわい化栽培により、北上山系地域を中心に集団的なリンゴ新産地の形成が進んでいる。しかし、これらの集団の多くは、個別経営との競合、管理運営方法や技術の拙劣等により、その定着化は必ずしも順調とはいえず、省力・多収・良品質で育成期間が短いという長所が生かされていない。集団経営が確立され、個別農家の経営基幹部門として定着するためには、①収入のない育成期間の対応、②個別経営との調和、③そのための集団の管理運営方式のあり方が問題となる。ここでは、確立されつつある新規開園での集団栽培の展開過程を解析し、その管理運営のあり方を検討する。

2 集団の概要と組織化の経過

この集団は、江刺市の中心部より南東へ15km、北上山系丘陵地に属する伊手地区にある。地区の1戸平均の経営面積は水田88a、畑22aと零細で、兼業農家率の高い地区である。この地区へのわい化栽培の導入による集団経営の設立経過は以下のとおりである。①後継者流出のなかで46年ころより市や地区振興会が中心となり、里山開発の構想が

打ち出された。②開発地での作目選択は、需給動向や新技術の開発などからわい化リンゴに決定され、雇用条件の先行き不安から、当初、他産業従事者を中心に20名程が参加を希望した。③しかし、技術未経験と多額の投資への不安から、最終的には部落青年会のメンバーやUターン青年など7名が残り、50年組合を設立し、第2次農構事業によって実施した。当時の構成員の平均年齢は27.3才であった。④造成工事の不備や大雨被害が続くなど、育成期間は順調な経過とはいえなかった。

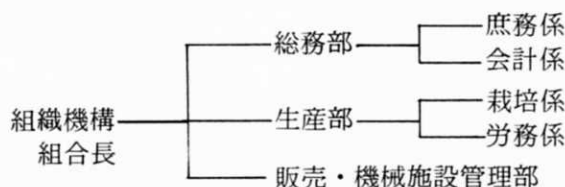
この期間中は借入金依存のため報酬も少額であり、組合員は個別経営に力点を置かざるを得なかった。一般的には部門協業経営の展開過程では、出役を単なる賃金かせぎと見たり、出役賃金が他の雇用賃金と比較して安いと見出役するものが少ない傾向がみられる。平等出役を原則としていた当組合でも、当初、低賃金のために出役状況は悪かった。この問題に対処するため、義務出役制の強化と罰則規程を設けるなどにより、途中1名の脱退者はあったが、構成員の集団経営への専従化が実行され、出役労働を確保した。

このため個別経営は、稲作作業の地区内水稻栽培組合への大幅な委託と、養蚕の縮小、廃止によって対応した。こ

表1 伊手リンゴ生産組合概要

(農事組合法人) 51年4月植栽(1年生苗80%, 2年生苗20%)

規 模	総面積 29.9 ha, 植栽面積 19.7 ha, 法面農道他 10.2 ha, 組合員数 6名
造 成 法	山成工法
植 栽	4m×1.5m, 10a当 166本植え, 32,000本
品 種 構 成	ふじ 50%, ジョナゴールド 25%, つがる 15%, スタークリムソン 10%
建物・施設	管理棟 1棟, 防風施設, 飲雑用水施設, 土壌浸食防止施設
農 機 具	トラクター3, ロータリーカッター, ポストホルディガー, ブロードキャスター, フロントローダー, トレーラー, ハンマーナイフモアーSS2台, トラック2台
土 地	面積平等出資
土 壌	風蝕花崗岩, 砂壤土, 腐植少なく, 透水性不良



(部門協業経営)

表2 構成員の経営内容

農家番号	年令 (才)	家族構成 (人)			自家労力 (人)		経営耕地 (ha)			
		男	女	計	男	女	水田	普通畑	草地	計
1	34	2	4	6	2	2	0.86	0.15	0.10	1.11
2	34	2	4	6	2	2	1.60	0.50		2.10
3	31	5	2	7	2	2	0.30	0.10	0.05	0.45
4	33	3	3	6	2	2	0.85	0.10		0.95
5	33	4	1	5	2	1	0.47	0.40	0.10	0.97
6	36	3	4	7	2	2	1.20	0.10	0.80	2.10
計	—	19	18	37	12	11	5.28	0.35	1.05	7.68
平均	33.5	3.16	3	6.16	2	1.8	0.88	0.225	0.175	1.28

のことを可能にした条件として、①協業組織の崩壊原因を出役問題にあると認識した徹底的な話し合い。②構成員が6名と少数のため意志疎通が容易であったこと。③個別経営の2世代労働力の保有。などがあげられる。

3 集団の管理運営と経済性

現在の就業状況は、全員毎日出役(日曜日を除く)で、

表3 年度別育成期投入費用額

(10a当たり)

伊手組合	年次	50	51	52	53	54	55	56	合計
	科目								
	費用合計	416,899	348,143	183,409	153,615	166,680	234,613	324,327	1,827,686
	販売額				25,838	147,225	302,506	398,708	874,277
	差引費用	416,899	348,143	183,409	127,777	19,455	△67,893	△74,381	953,409
	同上累計額	416,899	765,042	948,451	1,076,228	1,095,683	1,027,790	953,409	

植栽7年目(57年)の経営成果は、1労働日当たり純生産額で1万円余りとなっており概ね計画の水準に到達している。費目構成比では、労働費が最も多く、農薬費、資本利子、成園費、償却費を合わせれば8割程度を占めており、わい化集団園における資本と労働の重要性が伺われる。

リング園の造成により組合員は栽培管理作業での年間従事(1人当たり254日)が可能となり、果樹専業農家として自立化できつつあると同時に、就業機会の少ない、地域の高齢者、婦人層に対する雇用の場が提供されている。

しかし、今後近在でのリング団地の増加や地区内労働力の高齢化により労働力の需給が逼迫化しつつあり、一層の省力化が要請されよう。

4 む す び

兼業依存度が高く、後継者が定着し難い地区にわい化リングが導入され、後継者による集団経営が定着しつつある背景を整理すると、以下のとおりである。

①地区振興会、部落青年会等の集落組織は兼業化が進む中でも事業の受け皿として機能していたこと。②組織形成の契機として関係機関の強力な働きかけと、継続した指導が加えられたこと。③リング栽培が未経験であった青年で構成されたため、かえって基本技術に忠実であり、指導技術が素直に実行されたこと。④標準化されたわい化栽培技

就業時間は、夏場で8時～17時となっているが、特徴的なことは時間外勤務が1人1か月平均6時間程度と非常に少ないことである。周到的な管理を必要とするリング作では、このことは必ずしも好ましいとはいえないが、給与生活者並の生活なり勤務条件を組合員が望んでいるためである。

役職分担は3年に一度の輪番制とし、各自1回は各役割を分担することとしているが、作業分担については得意な作業に分化する傾向がみられる。

初収穫以来、摘果時期の6月と収穫時期の10月を中心に、労働投入のピークが尖鋭化してきている。わい化栽培は剪定作業以外はほとんどの管理作業で雇用労働の活用が可能であるため、年々それへの依存割合が高まっている。雇用は女子高齢者が中心となっているが、稲の収穫期にはその調達さえも困難となりつつあるため、非農家からも一部雇用している。

育成費は、造成年の50年から54年までの5か年間で109万円(10a当たり)と多額ではあるが、55年からは単年度経営収支では黒字となっており、成園期に入っている。

術体系がほぼ確立され、構成員の労働が等質性を有しており、かつ協業への期待も一致していたこと。⑤当初、個別経営部門と両立させていたが、リング部門への投入労働が増加してきた時点で、個別経営は両親にまかせたほか、作目の整理や作業委託を行ったこと。⑥一般に部門協業経営では個別経営との労働利用調整が問題となり、育成期間のある果樹ではこの傾向を強め、運営が行き詰まる例が多いが、この集団の構成員は2世代の労働力を保有し、個別経営組織の再編を背景に強制力を伴った平等義務出役制が可能であったこと。

5 若干の展望

本県におけるリングわい化栽培は今後とも規模の有利性が発揮できる集団経営を目指すことが必要であり、当集団のあり方は一つの指標としての役割を有している。

このような方式を成立させるための前提として、構成員の意欲、技術習得能力が必須の条件である。また、育成期間において農家経済を維持する収入源と成園化に伴う投入労働力の確保が、個別経営から集団経営へ円滑に移行させる条件となる。そのためには、集団経営を確立してゆく過程で、個別経営の作目整理や既存経営耕地の貸付等、経営組織の再編が必要となる。